

2009年9月14日（月）17:00-17:45

座談会：1日目の総括—アジアにおけるインフラ整備から新産業創出を

朝倉 陽保 株式会社産業革新機構 専務取締役 COO

谷家 衛 あすかアセットマネジメントリミテッド ファウンディングパートナー CEO

出井 伸之 クオインタムリープ株式会社 代表取締役

山崎 養世（モデレーター） 一般社団法人太陽経済の会 代表理事

山崎

- ・ まずシステムとして日本やアジアをどう考えるか。

出井

- ・ 午前中に地球・人間圏をシステムとして捉えるという松井孝典先生による講演があった。これまでアジアと日本の協力や共生といった議論に違和感を持ってきたのだが、その原因は日本がシステム破綻しているせいではないかと思うに至った。今後は1980年代の成長が止まって以降日本のシステムは破綻しているという前提に立って、アジアや世界との関係を考える必要がある。
- ・ シンガポールは中国政府と共同で天津など数箇所でエコシティプロジェクトにかかわっているが、中国と協調するシステムを確立していることが羨ましく思えた。日本では国家・企業・人が、システムとして機能していないのではないか。

山崎

- ・ 89年までの日本がうまく機能していたとしたら、その要因は何が考えられるか。

朝倉

- ・ 間接金融で経済が成長してきた時代はシステムが上手く機能していた。今の日本では間接金融型のリスクマネーでは、十分な成長ができない。その背景にシステム的な破綻がある。問題点は以下の2点である。①企業のリソースが効率的に連携されていないため、よい人材・技術が収益に結びつかないという産業構造の問題、②構造を正すためのリスクマネーの供給システムが未成熟、つまりベンチャーキャピタルやバイアウトファンドなどエクイティを活用する文化が根付いていない。

谷家

- ・ 80年代までは、成長がすべての問題を解決していたということに尽きる。日本は、

変化が起こりにくい社会となってしまった。米国なら資本市場が厳しく不採算部門の存在が許されず、スピンアウトして新しいベンチャーが生まれるが、日本では不採算部門が生き残っているために、新しい骨太のベンチャーが生まれにくい。

- ・ 内需に頼ること、モノ・サービスを売って稼ぐのには限界がある。またグローバル企業としての利益増加と国民の所得増加は別の議論である。後者については、アジアへ技術・サービスの提供をすると同時に、エクイティーや債権にも投資することにより、アジアの成長に乗せてもらう以外解決策は見つからない。

山崎

- ・ 89年まで日本は世界の工場、”Japan as No.1”の輸出国家だった。90年代以降に崩壊していくのだが、90年代以降のグローバル企業の変化、日本のシステムに与えた影響をどう考えるか。

出井

- ・ 95年にソニーの社長に就任した際、事業の方向性を2つに定めた。一つはグローバル化、もう一つはIT分野への進出。組立産業にはいち早く限界を感じ、コンテンツや金融など様々な事業をやらざるを得なかった。ソニー全体の売上が伸びても、国内の売上はそれほど伸びず、グローバル企業の難しさを感じている中での判断だった。
- ・ 80年代のJapan as No.1の時代から、90年代後半はITの発展とそれに伴うグローバル金融の発展で、米国が颯爽と日本を置いていった。先ほどの谷家さんの答えはイギリス的事業展開という印象を受けたが、事業会社側からすると、他にも方法はあるのではと感じてしまう。

山崎

- ・ エレクトロニクスやITはガラパゴス化と言われながらも必死で国内市場を守ろうとしたが、結局海外の方が伸びた。日本企業の持つ海外資産は200兆円増えたが、国民所得は減っている。今後の国内経済の担い手は何なのか。
- ・ 年金を通じて成長地域に投資をすることで、国民所得に反映し、その後消費が伸びていくというモデルが考えられる。また、株式によるリスクマネーの供給については、上場株式だけでなく産業革新を促す使い方が必要なのではないか。

朝倉

- ・ 日本の製造業は特殊なものを作り、ガラパゴス化とも言われるが、日本の商品は一

度経験したユーザーには快適。完全に死んだと思われた白物家電なども特定のセグメントでは、国際競争力があるのではないか。これからやっても採算に合わない R&D を日本では既にやった蓄積があり、一定の経済水準に達した国から見ると魅力的な商品を作っている。日本はビジネス展開力が不足しているが、近隣に成長市場を持っているのは有利である。

- ・ 日本は国家戦略を考えると、フランス型の事業展開も参考になるのではないか。フランスは農業国であり、原子力技術、優れた自動車産業を擁する。LVMH など原価と全く関係ない土俵で戦える製造業を展開する企業や、ベオリアやスエズなど水やリサイクル事業をサービス事業として展開する企業がある。多様な産業でロールモデルを持つ背景には、国のマネジメントが優れている面があるのではないか。

山崎

- ・ 欧州というかつては衰退するといわれた国家群が違うことをやることで、また国家マネジメントにより高い成長を遂げている例が朝倉さんから挙がった。ベオリアは水のトップ企業だが、技術優位とは別に、システム競争力があるという。欧州でのご経験が深い出井さんは、他の欧州企業の例などから、どう思われるか。

出井

- ・ EU については通貨統合などに注目、しがちであるが、石炭鉄鋼共同体の例からも分かるように、英国は金融、ドイツはもの作り、フランスは軍需・原子力など欧州は域内分業ができています。欧州の複雑さは日本に真似できないだろう。
- ・ 日本がこれだけ伸びたのは、簡単に言えば第二次大戦で焼け野原になったからではないか。田中角栄の『日本列島改造論』ではないが、今一度、一から作り直すのはどうか。例えば、第二福岡や電気自動車のための大特区を作るなど。システムを刷新して新しい産業を作るべき。
- ・ 今後は日本にも多様性が必要。同じような都市を作るのではなく、たとえば京都のような多様性を持つべき。東京への一極集中は戦後復興の緊急措置であり、見直すべきである。

山崎

- ・ 東京は焼け野原だから成長したというが、実は今は昔の焼け野原よりひどい状態ではないか。『環東京湾構想』という本にも書いたが、首都圏はシステム破綻している。今後 20 年で高齢者が 8 割増え、一人当たり所得が激減する中、エネルギー・食料の

高騰に対応できていない。この点は十分な議論がなされていない。

谷家

- ・ 欧米の企業は規格をとったり、メイン・コントラクターになるのが得意だが、日本は部品供給に留まっている。今後は自国の成長は期待できないので、アジアの成長に参加する形でポジションを見つけるしかない。
- ・ 金融危機でレバレッジが制限されるようになり、今後、アジアのインフラなど絶対必要かつ明らかに伸びる産業にお金が投資されていく。インフラはその国の企業を作るのが一番良い。日本がアジアの企業と共存してどう支援できるかが重要で、その意味ではコントロール指向の強い欧米より向いているかもしれない。

出井

- ・ これまでの業法に縛られた縦割りで協力体制ができるとは思わない。まず日本で縦割りを越えたプロジェクトをやってみてはどうか。公益事業は、監督庁を恐れてリミットの中でおずおずやってきたが、内向きのマインドセットを壊す必要がある。たとえば新幹線は、ハード面では中国の新幹線の方が快適かもしれないが、日本にあって中国にないのは3分ごとに大量の人々を輸送するオペレーションシステム。日本の方が技術が進んでいるという認識は捨てて、全体システムとしての強みを考えるべきである。

山崎

- ・ 日本では民間企業も東京中心であり、横串で協働したり、アジアへ出て行ったりする発想がない。
- ・ 中国は三セク経済で、自治体が自由を与えられて、民間企業と協力して都市間が競争するというダイナミズムが働いている。日本では三セク→赤字→ダメとなってしまう。国内経済が振興しない一因ではないか。

朝倉

- ・ どういうレベルで意思決定するのが最も効率的かという問題がある。情報が限られているときは中央で集約する方が効果的。今のように情報が錯綜する中では、現場に近いところで意思決定するほうが効率的である。一方、我々の世界観にはバイアスがかかっている虞があり、地域の自主性を考える場合には、自分たちの地域・自治体に関する客観的な情報を保有していることが前提。分権化と同時に客観性の高い情報により意思決定を支えるシステムが必要。

出井

- ・ 戦略は選択から生まれると言われるが、日本には大きな国家ビジョンが必要。米国の短視眼的金融キャピタリズムに対して、日本ではホモサピエンス的な長期的キャピタリズムを作るなど、中国とも米国とも違う路線を明確に示すことが重要。ただし、東京から地方を支配するような中央集権である必要はない。枠を超えて個人が力を発揮できるような仕組みが必要である。

山崎

- ・ 国家が描く戦略像と分権化された自治体が行なう自主性。面白い例と見ているのがシンガポールで、GIC やテマセックなどの投資家は、30年という長いスパンで国力増強になるのは何かを条件に入れて投資している。また中国の地方分権のシステムは、日本よりも明らかに優れている部分がある。相互に学ぶところがある。

出井

- ・ シンガポールが社会主義国家と手を結びやすいというのは、システムがわかりやすいという理由からではないか。シンガポールは中国で土地を買い、エコシティを作っているが、日本では海外と組んで都市を作る構想などが無い。モジュールを提供する国になってしまっている。

谷家

- ・ まったくその通りだと思う。日本は非常に内向きだが、世界中がアジアでのチャンスを狙う中、アジアへの貢献を考えずに入っている訳がない。日本は技術面での貢献に加え、200兆円以上の年金資金の一部を成長するアジアに投資することで、年金の運用を通じて国民所得の増大にも貢献できるし、長期的にアジアの成長を支える質のよいサポートができる。

山崎

- ・ 国家の戦略、企業自体が殻を破ること、自治体が自主権を持つという3つのメッセージがあったが、これをどのように実現していくのが課題。

出井

- ・ 日本が何でも自分でやろうとするのが問題ではないか。シンガポール、経済外交的なやり方で、台湾、香港、ベトナム、フィリピンなど、一緒にプロジェクトを行っていく事が重要。戦略的に新しい産業をつくる仕組みを考えていけば、日本は短期間に伸びる大きなポテンシャルを持っていると思う。

山崎

- ・ 私は博多出身だが、博多は江戸時代にアジアの国とのコラボレーションによって大きな成長を遂げた。自国だけ変わるのではなく、他国と協働して一緒に変わることの重要性を、最後のメッセージとしたい。
